

令和8年度当初予算 能登半島地震復旧・復興推進部主要施策の概要

(令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎予算編成のポイント

- ・創造的復興の実現に向け、「石川県創造的復興プラン」を全庁挙げて推進する。
- ・令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨により被災された方の生活再建等に向けた支援に取り組む。
- ・令和6年能登半島地震復興基金と能登創造的復興支援交付金を最大限活用し、創意工夫による創造的復興を加速させる。

◎重点主要施策の概要

- 石川県創造的復興プランに基づき、県及び市町が実施する事業に「復興基金」と「能登創造的復興支援交付金」を最大限活用し、市町が抱える地域の課題や実情に応じ、創意工夫により創造的復興を進めるとともに、分かりやすく復興に取り組む能登の現状を広く県民や全国へ発信し、地震・豪雨の風化防止に取り組む。
- 能登官民連携復興センターが復興支援に取り組む地域団体等に伴走し、全国から的人材・資金・ノウハウなど様々な支援を効果的に結びつけ、復興に向けた取り組みを推進する。
- 県独自の被災者生活再建支援制度に基づく半壊世帯への支援や、地域福祉推進支援臨時特例給付金等の各種支援のほか、被災地での自宅再建を後押しする能登創生住まい支援金により、被災者の生活再建支援に取り組む。また、被災者に寄り添った支援体制として、引き続き、生活再建支援アドバイザーによる伴走支援を実施する。
- 地域住民同士の触れ合いを創出するイベント等により、仮設住宅や集落等における地域コミュニティの再建を後押しする。

令和8年度当初予算 能登半島地震復旧・復興推進部主要施策の概要 (令和7年度第1次2月補正予算含む)

◎ 主要事業

事業名	金額	説明
令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
1 令和6年能登半島地震復興基金市町交付金	70億 8,400万円	市町事業(29事業)
2 能登創造的復興支援市町交付金	85億円	市町分250億円を事業実施にあわせ交付
3 暮らしとコミュニティの再建		
(1) 被災者の生活支援		
・ 災害救助法に基づく応急救助	81億 7,000万円	建設型応急仮設住宅の供与、住宅の応急修理など
・ 仮設住宅・復興公営住宅における自治組織への支援【復興基金(市町)】	1,800万円 (再掲)	新たに自治会等を設立する際の経費や運営費への支援 (最大20万円)
・ 仮設住宅からの移転に対する支援 【復興基金(市町)】	4,500万円 (再掲)	集約・撤去等に伴う移転費用の支援(最大20万円/世帯)
(2) 住まいの再建支援		
・ 恒久的な住まいの再建に向けた支援 【復興基金・復興支援交付金】	45億円	新築・購入(200万円)、修繕(100万円)に対する支援 (新築・購入の場合は、既存制度とあわせて最大1,000万円超の支援)
・ 被災者の生活再建支援	7億 8,725万円	国制度による支援に加え、県独自の支援制度に基づき、 住宅の再建・修理等を支援 ・県独自の被災者生活再建支援制度に基づく支援 半壊世帯への支援(最大100万円) ・被災者生活再建支援法に基づく支援(都道府県拠出金で対応) 全壊・半壊解体:最大300万円、大規模半壊:最大250万円、中規模半壊:最大100万円
・ 国の交付金(地域福祉推進支援臨時特例給付金)を活用した半壊以上の世帯への支援	72億 9,496万円 (うち2月1次補正 72億 5,405万円)	家財等の取得や住宅再建の支援 家財給付金(50万円)、自動車給付金(50万円)、 住宅再建給付金(最大200万円)
・ 住宅再建を行う半壊以上の子育て世帯等への支援 【復興基金(県)、復興支援交付金】	7億 5,000万円	住宅融資の利子への助成(最大300万円)
・ 住宅再建に係る二重ローン対策【復興基金(県)】	1,500万円	既存住宅融資の利子への助成(最大50万円)

事業名	金額	説明
・恒久的な住居への転居費用等の支援 【復興基金(市町)】	3億 8,800万円 (再掲)	民間賃貸住宅への入居時の契約初期費用(20万円/世帯) 1億 300万円 公営住宅への入居時の初期設備費用(10万円/世帯) 3,400万円 自宅や民間賃貸住宅等への転居費用、みなし仮設住宅・ 公営住宅から建設型応急仮設住宅への移転費用 (10万円/世帯) 2億 5,100万円
・住宅再建の相談支援・情報発信 【復興基金(県)、復興基金(市町)】	800万円 (一部再掲)	新 仮設団地や復興モデル住宅での住まいの出張相談会の 開催 200万円 市町による被災住民への広報などの情報提供 600万円
・ 被災宅地の流通活性化 【復興支援交付金】	2,490万円	被災した土地の売却に要する宅建業者への仲介手数料等 の支援
・住まいの確保に向けたきめ細かな支援体制の構築	1億 7,000万円	新 生活再建支援アドバイザーの増員による伴走支援体制の 強化(12人→16人) 1億 6,000万円 新 居住支援法人による住宅確保要配慮者への賃貸住宅 仲介に対する支援 1,000万円
・民間賃貸住宅での住まい再建【復興支援交付金】	7,500万円	奥能登4市町と協調した民間賃貸住宅の建設への支援
・ 建設型応急仮設住宅の空き住戸の有効活用 【復興基金(市町)】	1,800万円 (再掲)	中長期派遣職員等の住まいとして活用する空き住戸の リース費用に対する支援
(3) 地域コミュニティの再建支援		
・能登官民連携復興センターによる復興支援 【復興基金(県)含む】	5億 950万円	センターの活動や運営に対する支援 1億 950万円 COMPLEX等からの寄附金を活用した地域の復興活動 への支援 4億円
・能登官民連携復興センターを核とした中間支援 機能の強化【復興応援基金】	7,700万円	ノウハウを有する支援組織と連携した地域での支援体制の 構築
・クラウドファンディングを活用した復興支援 【復興応援基金】	3,750万円	創造的復興に向けた取り組みに対する資金調達への支援、 相談窓口の設置
・復興に取り組む地域団体等の中核的な人材の確保 【復興応援基金】	1,300万円	全国の求職者を対象とする大手求人サイトへの掲載等に に対する支援
・地域コミュニティ活動による被災者の孤立防止	2億 9,500万円	仮設住宅や集落等における交流会やイベント開催への支援
・広域避難者への情報発信の強化	2,250万円	みなし仮設・公営住宅等への支援情報の発信、県外での 相談会・交流会の開催 2,050万円 新 県外避難者向けの能登ふるさとバス(一時帰還バス)の 参加支援 200万円

能登半島地震復旧・復興推進部

事業名	金額	説明
・地域コミュニティ施設等の再建支援 【復興基金(市町)、復興支援交付金】	16億 1,800万円 (一部再掲)	地域で管理する集会所や寺社等の建替・修繕への助成 (補助率3/4、上限1,200万円)
4 風化防止と後世への伝承 ・令和6年能登半島地震犠牲者追悼式の実施	2,750万円	
・④令和6年能登半島地震復興祈念シンポジウムの開催(県内、大阪)	2,100万円	創造的復興に取り組む被災地のあゆみの発信、現地エクスカーションの実施など
5 創造的復興リーディングプロジェクトの推進 ・能登官民連携復興センターによる復興支援 【復興基金(県)含む】(再掲)		